

平成16年4月期 決算短信(連結)

平成16年6月8日



上場会社名 **株式会社 伊藤園**

コード番号 2593

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表取締役社長 本庄 八郎

問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

決算取締役会開催日 平成16年6月8日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証市場第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5371-7205

1. 16年4月期の連結業績(平成15年5月1日～平成16年4月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月期	239,235	11.4	17,505	11.5	16,609	11.6
15年4月期	214,808	4.9	15,694	3.6	14,879	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年4月期	8,731	9.1	193 48	—	14.7	16.6	6.9
15年4月期	8,003	18.5	176 43	—	14.7	15.6	6.9

(注) 持分法投資損益 16年4月期 9百万円 15年4月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 16年4月期 45,128,448株 15年4月期 45,362,182株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年4月期	102,055	62,258	61.0	1,388 04
15年4月期	97,726	56,679	58.0	1,253 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月期 44,853,297株 15年4月期 45,225,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年4月期	12,490	905	10,291	25,237
15年4月期	10,987	1,520	4,973	24,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年4月期の連結業績予想(平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	136,200	9,660	4,940
通期	256,200	17,650	9,230

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 205円 78銭

2. 予想営業利益 中間期 10,140百万円、通期 18,550百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社8社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

< 茶葉(リーフ)関連事業 >

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

< 飲料(ドリンク)関連事業 >

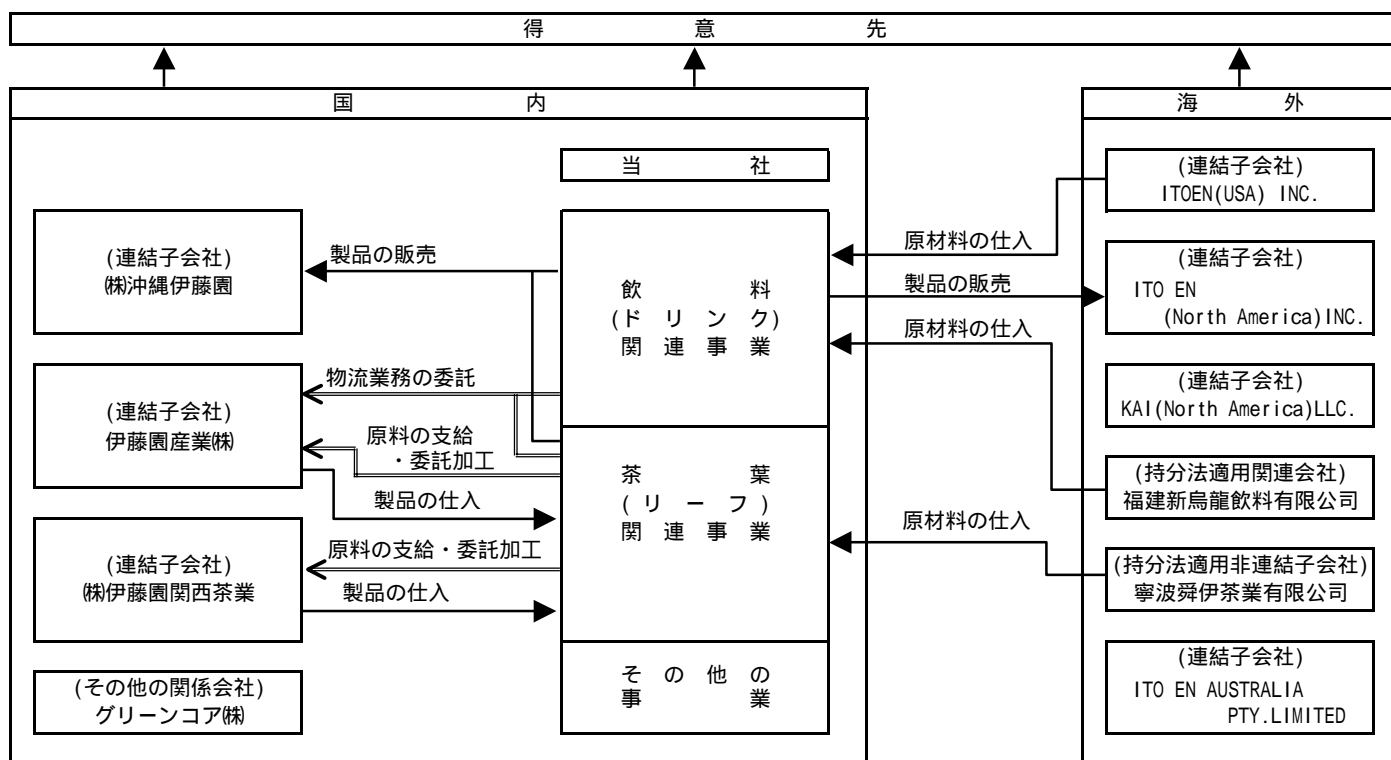
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC.が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

< その他の事業 >

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。米国におきましては、ハワイ州にて、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。また、ニューヨーク州にて、ITO EN(North America) INC. がティーストールの運営を、KAI(North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社において行使し得る議決権総数の 22.49%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 製品・原材料の販売・仕入
 ==▶ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）」を考え、お客様のニーズに沿った製品開発と、よりお客様に密着したサービス、IR活動などを通じてお客様に誠意を尽くすことに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を対象としております。当グループでは、すべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の5つの製品開発の基本理念のもとに、新製品の開発、および既存製品の改良を行い、更なるお客様満足度向上に努めております。

また、株主、投資家の皆様には積極的なIR活動を通じて、速やかにかつ的確な経営情報の開示を行い、十分に経営内容を理解していただけるよう努めてまいります。

当グループは、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、積極的に還元させて頂く所存であります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり28円50銭とさせていただく予定であります。この結果、中間配当金の1株につき21円50銭と合わせまして、年間配当金額は前期に比べ7円増配の1株当たり50円を予定しております。

当社の連結での配当性向は30%を目標としており、当期は前期に比べ、1.5%向上し25.8%となる見込みであります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。当社はすでに平成9年9月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げておりますが、今後の投資単位の引き下げ等に関する施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで決定したいと考えております。

当期につきましては、平成15年10月24日開催の取締役会において、金融機関を売出人とする、株式売出しを決議し、これを実施することにより株式の流動性の向上を図りました。この結果、当期末における株主数は前期末に比べ、個人株主を中心に752名増加し、23,445名となりました。

4. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しております。目標値および進捗状況は、以下の通りであります。

経営指標	平成19年4月期	平成16年4月期
	目標値	実績
売上高	3,000億円	2,392億円
株主資本当期純利益率 (ROE)	17.0%	14.7%
総資産当期純利益率 (ROA)	9.0%	8.7%
1株当たり当期純利益 (EPS)	250円	193.48円

当連結会計年度におきましては、連結中長期の目標経営指標を達成するため、かつ資金の有効活用により株主価値の向上を図るため、平成15年7月29日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、371,900株（取得価額16億2千4百万円）の自己株式取得を実施いたしました。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、連結中長期の目標経営指標を達成するため、3つの経営戦略を掲げ、事業を展開しております。

(1) 営業基盤の強化

ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

お客様へのサービスの強化

これまででもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化をしております。また、お客様の不満を聞き、お客様に満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

(2) ブランドの確立

製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がSTILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考え、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良を行っております。

新製品の開発、および既存製品の改良には、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、お客様のニーズにお応えすべく努力しております。

研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、ジャスミン茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は、特に特定保健用食品の研究開発に力を入れており、当期の研究成果といたしまして、緑茶カテキンが血中コレステロールの低下に効果があることを明らかにいたしました。これまでの研究結果につきましては、新しいカテゴリーの新製品の開発、および既存製品の改良に積極的に活用する予定であります。

なお、これまで行ってまいりました緑茶の癌予防効果の研究に関しましては、米国のM.D.アンダーソン癌センターと共同で、口腔白板症患者を対象とした第2相段階の効果確認試験を実施中であります。

ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お~いお茶』『充実野菜』『ジャスミン緑茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を、積極的な販売促進活動により展開しております。

主力製品であります『お~いお茶』につきましては、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料、無調味。自然のままのおいしさ」をお客様へ提供してまいりました。また、お客様の飲まれる時・場所などを考え、加温しても持ち易く、冷めにくいホット専用のペットボトルや、従来のペットボトルよりも飲み口を広げ、飲み易くした広口ペットボトルを採用した製品のほか、「季節限定品」「地域向け」の製品を発売するなど、年間を通じて様々な飲用シーンに合わせた品揃えの強化を図ってまいりました。

この結果、『お~いお茶』ブランドの販売数量は前期比17.9%増の5,893万ケースと大きく伸びました。今後も品揃えを強化し、お客様のニーズに沿った本物のおいしさを提供してまいります。

また、当期よりカフェのおいしさにこだわったコーヒーブランド『サロンドカフェ』を発売し、本格的にコーヒー市場へ参入いたしました。

(3) 総コストの削減

委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabricationless工場を直接持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制により、物流費の削減も可能となっております。

原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約19%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。現在は、原料茶の更なる品質向上と低コスト化を目指し、宮崎県と鹿児島県において、茶産地育成事業を行っております。当社が品種の選定から栽培や加工についての生産技術の提供を行うことで、地域の条件に適した環境と共存する茶園経営を推進しております。

なお、海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN(North America)INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク・ニュージャージー・コネチカットの3州における小売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。また、連結子会社ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDが将来の緑茶原料茶の需要増に対応するため、オーストラリアにて茶園の展開を行っており、平成16年11月に荒茶生産工場を稼働させ、初収穫分として約5トンの荒茶生産を行う見込みであります。

6. 会社の対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料などの無糖飲料市場を中心に販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増す中、製品の安全性、品質管理体制、環境問題への取り組みなど、企業の社会的責任に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

当グループといたしましては、緑茶飲料ナンバーワンブランド「お~いお茶」を中心に、積極的に販売促進活動を行うとともに、特定保健用食品や栄養機能食品といった新しいカテゴリーの製品開発にも取り組み、お客様にご満足いただけるサービスに努めてまいります。

また、当グループでは品質管理、環境問題に積極的に取り組んでおり、当社はすでに、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を、また、当社並びに連結子会社伊藤園産業株式会社が品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

また、当社では環境問題への取り組みとして、平成17年4月までに全車両の約20%を低公害車とする目標を掲げ、物流活動における二酸化炭素排出量の抑制を推進しております。平成16年4月には、飲料業界初のハイブリッドトラック20台を関東、関西地区に導入し、順次全国に展開していくことで、地球温暖化、大気汚染の抑制に積極的に取り組んでまいります。

当グループでは、これら環境問題への取り組みを、環境報告書「Ebook」を通してお客様にお伝えするとともに、社員一人ひとりが「社会に何をもたらすことができるか」を考え、事業活動を通じて社会貢献に取り組むことで、企業と社会との持続的発展を目指しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主価値の向上」であり、長期に渡り、継続的に「成長」と「利益」を追求していくことが、「株主価値」を向上させると考え、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、平成16年6月8日の取締役会において、経営改革の一環として、役員報酬の一部について、金銭での報酬に替えて新株予約権（ストックオプション）を付与する業績連動株式報酬型ストックオプション制度の導入を、平成16年7月28日開催予定の株主総会に提案することを決議いたしました。

これにより、株価上昇によるメリットおよび株価下落によるリスクを株主と共有し、株価上昇および業績向上へのインセンティブの強化を図ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。

月1回開催する取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況等の施策についての意思決定ならびに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

また、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で、うち3名は社外監査役であります。監査役会は月1回開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を管理・監督するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて16の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、情報改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役に上程しております。また、環境、PL推進、車両安全管理などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社員への経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針は「全社大会」において発表しております。

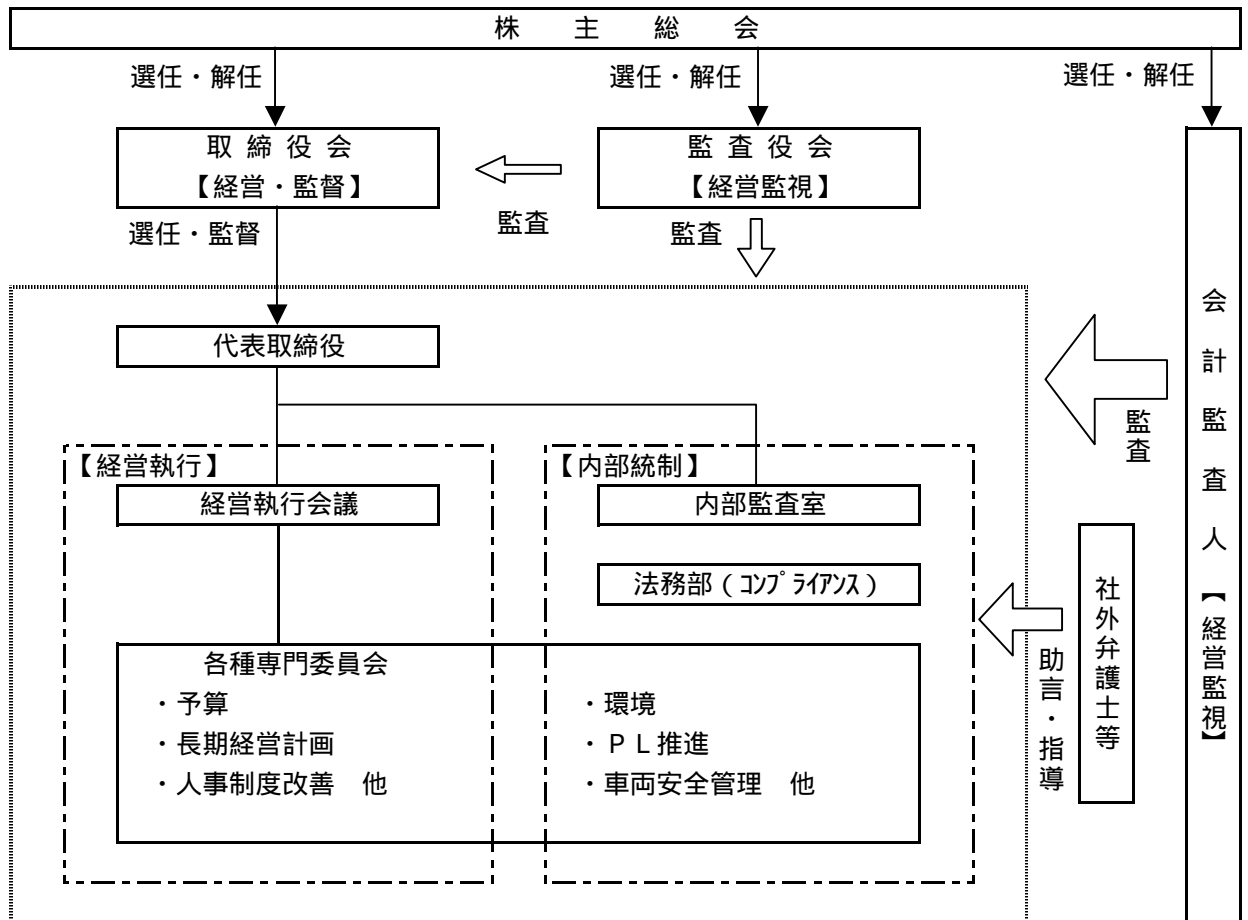
また、事業計画を完遂するため、各営業拠点別の損益計画を細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を設けております。

なお、平成16年2月26日の取締役会において、法令遵守の管理体制強化のため、コンプライアンス委員会の設置を可決し、平成16年5月1日より、法務部にコンプライアンス室を設け、法令遵守、伊藤園行動規範ならびに行動基準に基づき運営されているか審議、是正できる組織作りを行っております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、社長直轄組織である内部監査室が、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、当社会計監査人であるあずさ監査法人による会計監査を実施し、第三者からの業務活動の適正および適法性についての検証を行っております。

また、企業経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言をいただく体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	前期実績 (平成15年4月期)	当期実績 (平成16年4月期)	次期予想 (平成17年4月期)
売上高 (前期比増減率)	214,808 百万円 4.9%	239,235 百万円 11.4%	256,200 百万円 7.1%
営業利益 (前期比増減率)	15,694 百万円 3.6%	17,505 百万円 11.5%	18,550 百万円 6.0%
経常利益 (前期比増減率)	14,879 百万円 3.2%	16,609 百万円 11.6%	17,650 百万円 6.3%
当期純利益 (前期比増減率)	8,003 百万円 18.5%	8,731 百万円 9.1%	9,230 百万円 5.7%

(1)事業全般の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、株式相場の回復等、年度後半から回復の兆しが見受けられましたが、個人消費につきましては、厳しい雇用情勢に加え、社会保険料負担の増大や厚生年金の保険料率引き上げといった先行き不安を背景に、依然厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、昨年に引き続き、茶系飲料を中心とする無糖飲料および機能性飲料が好調でありましたが、7月、8月の記録的な冷夏の影響や、販売価格の下落等により、各企業の経営環境は厳しく推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているか」を考え、積極的な製品開発と営業力の強化に加え、借入金の全額返済による財務体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高2千392億3千5百万円（前期比 11.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は 175億5百万円(前期比11.5%増)、経常利益は 166億9百万円（前期比11.6%増）、当期純利益につきましては87億3千1百万円（前期比 9.1%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

(2)事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前期実績	28,100 百万円	184,484 百万円	2,223 百万円
	当期実績	28,317 百万円	207,969 百万円	2,948 百万円
	増減率	0.8%	12.7%	32.6%
営業利益	前期実績	6,008 百万円	23,324 百万円	429 百万円
	当期実績	6,032 百万円	28,316 百万円	267 百万円
	増減率	0.4%	21.4%	-

<茶葉(リーフ)関連事業>

平成15年度の緑茶(荒茶)の国内生産量は、飲料(ドリンク)用原料の需要が好調なことに加え、輸入農産物の表示・安全性への社会的関心の高まりから、国内生産への需要が高まり、二番茶以降の生産が増え、9万1千9百トン(前年比9.8%増)と大幅な増産となりました。また緑茶(荒茶)の輸入量につきましては1万2百トン(前年比13.1%減)となりました。

需要面につきましては、お客様の嗜好が飲料(ドリンク)製品に移行していることや、ギフト用製品の落ち込みにより、減少傾向にあります。しかしながら、ティーバッグ等日本茶簡便商品は2ケタ伸長を続け、お客様のニーズの多様化が進んでいることがうかがえます。

このような状況のなかで、当グループは原料の選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。冷たい水で茶葉(リーフ)を楽しみたいというお客様のご要望に応え、水出しでも強い香り立ちを実現した「ワンポット緑茶」に加え、夏期限定で「水出し夏冷茶」を発売いたしました。

インスタント緑茶では、味、色、香りの鮮度を長期間保持するため、開封後の密封性に優れたガラス瓶を採用し、独自の火入れ乾燥技術と抽出技術「ナチュラル・フレッシュ製法」を使用した「お~いお茶さらさら緑茶 瓶入り40g」「おいしくダイエットサポート緑茶 瓶入り40g」を発売いたしました。

この結果、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は283億1千7百万円(前期比0.8%増)となりました。

<飲料(ドリンク)関連事業>

平成15年度の飲料市場は、夏期は長梅雨と日照不足による冷夏となり、冬期は暖冬となるなど、天候に大きく左右されました。

このような状況のなかで、当グループは、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めました。

日本茶飲料につきましては、主力製品であります緑茶飲料ナンバーワンブランド「お~いお茶」の「原料茶」と「抽出技術」にこだわり、従来の季節限定品のほか、地域向け製品を導入するなど、ブランドの強化に一層努め、「お~いお茶」ブランドの全体の売上高は1千30億9千9百万円(前期比17.5%増)、販売数量は5,893万ケース(前期比17.9%増)と大きく伸長いたしました。

この結果、日本茶飲料の売上高につきましては、1千180億1千5百万円(前期比19.0%増)と大幅な増収となりました。

その他の飲料につきましては、カフェのおいしさにこだわったコーヒー飲料「サロンドカフェ」ブランドを発売し、本格的にコーヒー市場に参入いたしました。また、健康志向の高まりとともに注目されている「保健機能食品」(特定保健用食品および栄養機能食品)の品揃えを強化した結果、機能性飲料の売上高は76億9千8百万円(前期比76.1%増)と大きく伸長いたしました。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は2千79億6千9百万円(前期比12.7%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は29億4千8百万円(前期比32.6%増)となりました。

2. 次期の見通し

わが国の経済は、企業収益の回復から設備投資の増加に加え、個人消費も持ち直しの動きが見込まれますが、飲料市場では、積極的な新製品の投入や販売促進等、企業間のシェア争いは一層激しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、「お～いお茶」ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、財務体質の強化を図り、平成19年4月期における連結中長期の経営目標を達成できるよう、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高2千562億円（前期比7.1%増）、営業利益185億5千万円（前期比6.0%増）、経常利益176億5千万円（前期比6.3%増）、当期純利益92億3千万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

・財政状態

当期の概況

	前 期 実 績	当 期 実 績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,987 百万円	12,490 百万円	1,503 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,520 百万円	905 百万円	614 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,973 百万円	10,291 百万円	5,318 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	24,021 百万円	25,237 百万円	1,216 百万円

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ13億2千7百万円増加いたしました。また、売上高の増加に伴い売上債権が12億9千4百万円、仕入債務が38億2千5百万円増加したことなどにより、営業活動から得られた資金は124億9千万円（前期比15億3百万円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

営業拠点並びに福利厚生施設の改修等を行ったことにより、投資活動に使用された資金は9億5百万円（前期比6億1千4百万円減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務体質強化のため銀行借入金66億5千3百万円を全額返済したこと、配当金の支払を行ったことおよび自己株式を取得したことにより、財務活動に使用された資金は102億9千1百万円（前期比53億1千8百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、252億3千7百万円（前期比12億1千6百万円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成12年 4月期	平成13年 4月期	平成14年 4月期	平成15年 4月期	平成16年 4月期
株主資本比率(%)	49.5	51.6	56.6	58.0	61.0
時価ベースの株主資本比率(%)	592.3	375.7	212.4	168.0	210.5
債務償還年数(年)	1.5	1.7	1.0	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.9	32.8	55.4	92.6	31,924.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当期末で有利子負債がないため、当期の債務償還年数は記載しておりません。
5. 当期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオの大幅な増加は、当期に有利子負債（銀行借入金）を全額返済したため、利払いが大幅に減少したことによるものであります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年4月期		平成15年4月期		対前期比 増減額 (は減)
		(平成16年4月30日現在)		(平成15年4月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		25,237		24,021		1,216
2. 受取手形及び売掛金		20,235		18,957		1,278
3. たな卸資産		15,094		15,531		436
4. 未収入金		7,622		5,350		2,271
5. 繰延税金資産		1,440		1,296		144
6. その他の金		726		747		20
貸倒引当金		79		71		8
流動資産合計		70,278	68.9	65,832	67.4	4,445
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,949		10,509		560
(2) 機械装置及び運搬具		960		1,097		136
(3) 工具器具及び備品		362		333		28
(4) 土地	3	8,123		8,123		-
(5) 建設仮勘定		10		3		7
有形固定資産合計	1	19,407	19.0	20,067	20.5	660
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		30		33		2
(2) ソフトウェア		307		447		139
(3) その他の無形固定資産		274		286		12
無形固定資産合計		611	0.6	766	0.8	154
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,315		1,900		1,415
(2) 更生債権等		77		108		30
(3) 長期前払費用		301		186		114
(4) 繰延税金資産		368		1,133		765
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3	2,121		2,111		10
(6) その他の貸倒引当金	2	5,748		5,793		45
投資その他の資産合計		11,758	11.5	11,058	11.3	699
固定資産合計		31,776	31.1	31,893	32.6	116
資産合計		102,055	100.0	97,726	100.0	4,329

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		平成16年4月期		平成15年4月期		対前期比 増減額 (は減)
			(平成16年4月30日現在)		(平成15年4月30日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	20,800		16,986		3,814		
2. 短 期 借 入 金	-		6,653		6,653		
3. 未 払 費 用	8,269		6,278		1,990		
4. 未 払 法 人 税 等	4,132		4,634		502		
5. 未 払 消 費 税 等	1,058		1,040		17		
6. 賞 与 引 当 金	2,334		2,071		262		
7. そ の 他	608		378		229		
流 動 負 債 合 計	37,202	36.5	38,043	38.9	841		
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	3		-		3		
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,914		1,872		42		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	636		1,101		464		
4. 連 結 調 整 勘 定	-		3		3		
5. そ の 他	40		25		14		
固 定 負 債 合 計	2,595	2.5	3,002	3.1	407		
負 債 合 計	39,797	39.0	41,046	42.0	1,248		
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,655	12.4	12,655	12.9	-		
資 本 剰 余 金	13,002	12.7	13,002	13.3	-		
利 益 剰 余 金	42,849	42.0	36,130	37.0	6,719		
土 地 再 評 価 差 額 金	3,092	3.0	3,102	3.2	10		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	792	0.8	72	0.1	720		
為 替 換 算 調 整 勘 定	715	0.7	471	0.5	244		
自 己 株 式	3,233	3.2	1,606	1.6	1,626		
資 本 合 計	62,258	61.0	56,679	58.0	5,578		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	102,055	100.0	97,726	100.0	4,329		

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年 4 月期		平成15年 4 月期		対前期比 増 減 (は 減)	
		〔自 平成15年 5 月 1 日〕 〔至 平成16年 4 月 30 日〕		〔自 平成14年 5 月 1 日〕 〔至 平成15年 4 月 30 日〕		(金 額)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		239,235	100.0	214,808	100.0	24,426	11.4
売 上 原 価	2	118,850	49.7	107,868	50.2	10,981	10.2
売 上 総 利 益	1	120,384	50.3	106,940	49.8	13,444	12.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	102,879	43.0	91,245	42.5	11,633	12.7
営 業 利 益		17,505	7.3	15,694	7.3	1,811	11.5
営 業 外 収 益		158	0.1	161	0.1	3	2.1
1. 受 取 利 息		11		13		2	
2. 受 取 配 当 金		17		13		3	
3. 受 取 賃 貸 料		6		5		1	
4. 保 険 満 期 配 当 金		1		13		11	
5. 保 険 事 務 手 数 料		20		21		0	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		3		4		1	
7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		9		4		5	
8. そ の 他		88		85		2	
営 業 外 費 用		1,053	0.5	976	0.5	76	7.9
1. 支 払 利 息		9		120		110	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損		839		692		146	
3. リ ー ス 中 途 解 約 金		34		28		6	
4. そ の 他		169		134		35	
経 常 利 益		16,609	6.9	14,879	6.9	1,730	11.6
特 別 利 益		9	0.0	847	0.4	838	98.9
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	0		-		0	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		0		0	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4		2		1	
4. 受 取 事 業 保 険 金		-		348		348	
5. 受 取 災 害 保 険 金		5		-		5	
6. 退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額		-		494		494	
7. そ の 他		-		2		2	
特 別 損 失		152	0.0	587	0.3	435	74.0
1. 固 定 資 産 売 却 損	4	8		-		8	
2. 固 定 資 産 廃 却 損	5	71		68		3	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		22		22	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		232		232	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		58		4		54	
6. ゴ ル フ 会 員 権 償 却 損		-		32		32	
7. そ の 他 投 資 退 会 損		-		1		1	
8. 社 葬 関 連 費 用		-		169		169	
9. 確 定 拠 出 年 金 制 度 導 入 費 用		-		55		55	
10. そ の 他		13		-		13	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		16,466	6.9	15,138	7.0	1,327	8.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7,616	3.2	7,479	3.5	137	
法 人 税 等 調 整 額		118	0.1	344	0.2	462	
少 数 株 主 利 益		-	-	0	0.0	0	
当 期 純 利 益		8,731	3.6	8,003	3.7	728	9.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年4月期 〔自平成15年5月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	平成15年4月期 〔自平成14年5月1日〕 〔至平成15年4月30日〕	対前期比 増減額 (は減)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		13,002	13,002	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		13,002	13,002	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		36,130	29,986	6,143
利益剰余金増加高 当期純利益	8,731	8,731	8,003	728
利益剰余金減少高 配当金 取締役賞与金	2,012 -	2,012	1,816 43	152
利益剰余金期末残高		42,849	36,130	6,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,466	15,138	1,327
減価償却費		1,205	1,261	56
為替差損		1	5	3
有価証券・投資有価証券売却益		-	0	0
有価証券・投資有価証券評価損		-	22	22
有価証券・投資有価証券売却損		-	232	232
ゴルフ会員権評価損		58	4	54
ゴルフ会員権償却		-	32	32
貸倒引当金の減少額		41	71	30
賞与引当金の増加・減少額		262	48	310
退職給付引当金の増加額		42	247	205
役員退職慰労引当金の増加・減少額		464	8	473
受取利息及び受取配当金		28	27	1
支払利息		9	120	110
取締役賞与金の支払額		-	43	43
売上債権の増加額		1,294	749	545
たな卸資産の減少額		409	310	98
その他の流動資産の増加額		2,263	410	1,852
その他の固定資産の減少額		71	218	147
仕入債務の増加額		3,825	218	3,606
未払消費税等の増加額		17	3	14
その他の流動負債の増加額		2,225	511	1,714
その他の営業活動による純増加額		72	64	8
小計		20,577	17,051	3,525
利息及び配当金の受取額		28	28	0
利息の支払額		0	118	118
法人税等の支払額		8,114	5,973	2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,490	10,987	1,503
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		200	1,021	820
有価証券・投資有価証券の売却による収入		-	463	463
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		707	965	258
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		31	90	59
連結子会社株式の取得による支出		-	50	50
関係会社出資金の取得による支出		6	-	6
その他の投資活動による純増減額		40	143	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		905	1,520	614
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		6,653	1,552	5,101
自己株式の取得による支出		1,626	1,605	21
配当金の支払額		2,012	1,816	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,291	4,973	5,318
現金及び現金同等物に係る換算差額		76	103	26
現金及び現金同等物の増加額		1,216	4,390	3,173
現金及び現金同等物の期首残高		24,021	19,630	4,390
現金及び現金同等物の期末残高		25,237	24,021	1,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	7社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITOEN(USA) INC.、 ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED ITO EN(North America)INC. KAI(North America)LLC.(新規)
非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

また、連結子会社のITO EN(North America)INC. から分社化したKAI(North America)LLC.を、当連結会計年度より連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	1社	(海外)	福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	31～50年
	機械装置及び運搬具	8～10年
	工具器具及び備品	4～8年

無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。
なお、在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によることとしております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。
ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 16 年 4 月 期 (平成 16 年 4 月 30 日 現在)	平成 15 年 4 月 期 (平成 15 年 4 月 30 日 現在)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 12,228百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 89百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,377百万円</p> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,606,190株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 752,893株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000 百万円 借入未実行残高 - 百万円 差引額 10,000 百万円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 11,664百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 82百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,028百万円</p> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,606,190株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 380,646株</p> <p>6 _____</p>

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 16 年 4 月 期 (自平成 15 年 5 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日)	平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>28,760 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,965 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>8,967 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>20,937 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,199 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>699 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>12,647 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>739 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,553 百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,553百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7 百万円 その他 0 百万円 計 8 百万円</p> <p>5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 45 百万円 機械装置及び運搬具 21 百万円 工具器具及び備品 3 百万円 その他 0 百万円 計 71 百万円</p>	販売手数料	28,760 百万円	広告宣伝費	8,965 百万円	貸倒引当金繰入額	58 百万円	運送費	8,967 百万円	給与手当	20,937 百万円	賞与引当金繰入額	2,199 百万円	退職給付費用	699 百万円	リース料	12,647 百万円	減価償却費	739 百万円	研究開発費	1,553 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>23,737 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,253 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>8,206 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>19,324 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,948 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,322 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>11,593 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>758 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,348 百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,348百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 62 百万円 機械装置及び運搬具 2 百万円 工具器具及び備品 3 百万円 その他 0 百万円 計 68 百万円</p>	販売手数料	23,737 百万円	広告宣伝費	6,253 百万円	貸倒引当金繰入額	38 百万円	運送費	8,206 百万円	給与手当	19,324 百万円	賞与引当金繰入額	1,948 百万円	退職給付費用	1,322 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32 百万円	リース料	11,593 百万円	減価償却費	758 百万円	研究開発費	1,348 百万円
販売手数料	28,760 百万円																																										
広告宣伝費	8,965 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	58 百万円																																										
運送費	8,967 百万円																																										
給与手当	20,937 百万円																																										
賞与引当金繰入額	2,199 百万円																																										
退職給付費用	699 百万円																																										
リース料	12,647 百万円																																										
減価償却費	739 百万円																																										
研究開発費	1,553 百万円																																										
販売手数料	23,737 百万円																																										
広告宣伝費	6,253 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	38 百万円																																										
運送費	8,206 百万円																																										
給与手当	19,324 百万円																																										
賞与引当金繰入額	1,948 百万円																																										
退職給付費用	1,322 百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32 百万円																																										
リース料	11,593 百万円																																										
減価償却費	758 百万円																																										
研究開発費	1,348 百万円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 16 年 4 月 期 (自平成 15 年 5 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日)	平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高(25,237百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(24,021百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 16 年 4 月 期 (自平成 15 年 5 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日)	平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> <td style="text-align: right;">48,909</td> <td style="text-align: right;">57,976</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> <td style="text-align: right;">21,691</td> <td style="text-align: right;">24,649</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> <td style="text-align: right;">27,218</td> <td style="text-align: right;">33,327</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,066	48,909	57,976	減 価 償 却 額	2,957	21,691	24,649	期 末 残 高	6,108	27,218	33,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> <td style="text-align: right;">42,902</td> <td style="text-align: right;">52,569</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> <td style="text-align: right;">21,099</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> <td style="text-align: right;">25,281</td> <td style="text-align: right;">31,469</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,666	42,902	52,569	減 価 償 却 額	3,478	17,621	21,099	期 末 残 高	6,188	25,281	31,469
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額	9,066	48,909	57,976																																						
減 価 償 却 額	2,957	21,691	24,649																																						
期 末 残 高	6,108	27,218	33,327																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額	9,666	42,902	52,569																																						
減 価 償 却 額	3,478	17,621	21,099																																						
期 末 残 高	6,188	25,281	31,469																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">11,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td style="text-align: right;">22,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,879 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	11,351 百万円	1 年 以 上	22,527 百万円	計	33,879 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td style="text-align: right;">22,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,340 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	10,258 百万円	1 年 以 上	22,082 百万円	計	32,340 百万円																												
1 年 以 内	11,351 百万円																																								
1 年 以 上	22,527 百万円																																								
計	33,879 百万円																																								
1 年 以 内	10,258 百万円																																								
1 年 以 上	22,082 百万円																																								
計	32,340 百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">12,781 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,318 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	12,781 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	11,362 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,318 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">11,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,297 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	11,733 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	10,412 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,297 百万円																												
支 払 リ ー ス 料	12,781 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	11,362 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,318 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	11,733 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	10,412 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,297 百万円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

平成16年 4 月期 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません
- 3 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,103	2,455	1,351
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,103	2,455	1,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	210	195	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	210	195	15
合 計		1,314	2,651	1,336

- 4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません

- 5 . 時価評価されていない有価証券

(単位 : 百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	664	-

- 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当連結会計年度末において減損処理は行っておりません。

平成15年4月期（自平成14年5月1日至平成15年4月30日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	749	908	158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	749	908	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	372	335	36
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	372	335	36
合 計		1,121	1,243	122

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
463	0	232

5. 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	656	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません

(注) 有価証券について22百万円(その他有価証券で時価のある株式22百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成 16 年 4 月 期 (自平成 15 年 5 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日)	平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行及び管理を当社財務経理本部財務経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行は当社財務経理本部財務部が行い、管理を財務経理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,914 百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">585 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	2,400 百万円	ロ.年金資産	- 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,400 百万円	ニ.未認識数理計算上の差異	485 百万円	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,914 百万円	イ.勤務費用(注)	99 百万円	ロ.利息費用	33 百万円	ハ.数理計算上の差異の費用処理額	35 百万円	ニ.小計(イ+ロ+ハ)	168 百万円	ホ.確定拠出年金掛金支払額	585 百万円	ヘ.退職給付費用(ニ+ホ)	754 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	1.5%	ハ.数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成15年1月28日に厚生労働省より「伊藤園厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成15年1月29日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,872 百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記のほかに、退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩額 494百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5% (期首は2.5%)</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- (期首は3.0%)</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	2,299 百万円	ロ.年金資産	- 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,299 百万円	ニ.未認識数理計算上の差異	427 百万円	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,872 百万円	イ.勤務費用(注)1,2	981 百万円	ロ.利息費用	268 百万円	ハ.期待運用収益	159 百万円	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	204 百万円	ホ.小計(イ+ロ+ハ+ニ)	1,295 百万円	ヘ.確定拠出年金掛金支払額	138 百万円	ト.退職給付費用(ホ+ヘ)	1,433 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	1.5% (期首は2.5%)	ハ.期待運用収益率	- (期首は3.0%)	ニ.数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。	
イ.退職給付債務	2,400 百万円																																																																
ロ.年金資産	- 百万円																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,400 百万円																																																																
ニ.未認識数理計算上の差異	485 百万円																																																																
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,914 百万円																																																																
イ.勤務費用(注)	99 百万円																																																																
ロ.利息費用	33 百万円																																																																
ハ.数理計算上の差異の費用処理額	35 百万円																																																																
ニ.小計(イ+ロ+ハ)	168 百万円																																																																
ホ.確定拠出年金掛金支払額	585 百万円																																																																
ヘ.退職給付費用(ニ+ホ)	754 百万円																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ.割引率	1.5%																																																																
ハ.数理計算上の差異の処理年数																																																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																	
イ.退職給付債務	2,299 百万円																																																																
ロ.年金資産	- 百万円																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,299 百万円																																																																
ニ.未認識数理計算上の差異	427 百万円																																																																
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,872 百万円																																																																
イ.勤務費用(注)1,2	981 百万円																																																																
ロ.利息費用	268 百万円																																																																
ハ.期待運用収益	159 百万円																																																																
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	204 百万円																																																																
ホ.小計(イ+ロ+ハ+ニ)	1,295 百万円																																																																
ヘ.確定拠出年金掛金支払額	138 百万円																																																																
ト.退職給付費用(ホ+ヘ)	1,433 百万円																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ.割引率	1.5% (期首は2.5%)																																																																
ハ.期待運用収益率	- (期首は3.0%)																																																																
ニ.数理計算上の差異の処理年数																																																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																	

(税効果会計関係)

(単位：百万円未満切捨)

平成 16 年 4 月 期 (平成 16 年 4 月 30 日 現在)	平成 15 年 4 月 期 (平成 15 年 4 月 30 日 現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
未払事業税	未払事業税
336 百万円	394 百万円
賞与引当金	賞与引当金損金算入
906 百万円	706 百万円
その他	限度超過額
178 百万円	185 百万円
連結修正項目	その他
未実現損益の消去	連結修正項目
19 百万円	11 百万円
繰延税金資産合計	未実現損益の消去
1,441 百万円	1,297 百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
連結修正項目	(繰延税金負債)
債権債務の消去に伴う	連結修正項目
貸倒引当金の修正	債権債務の消去に伴う
1 百万円	1 百万円
繰延税金資産の純額	貸倒引当金の修正
1,440 百万円	1,296 百万円
固定資産 (繰延税金資産)	固定資産 (繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
退職給付引当金	退職給付引当金
753 百万円	715 百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
259 百万円	451 百万円
ゴルフ会員権評価損	在外子会社の繰越欠損金
150 百万円	137 百万円
その他	ゴルフ会員権評価損
89 百万円	158 百万円
繰延税金資産合計	その他
1,252 百万円	88 百万円
繰延税金負債との相殺額	繰延税金資産合計
883 百万円	1,551 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
368 百万円	1,133 百万円
固定負債 (繰延税金負債)	固定負債 (繰延税金負債)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
336 百万円	337 百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
543 百万円	49 百万円
その他	その他
3 百万円	27 百万円
連結修正項目	連結修正項目
未実現損益の消去	未実現損益の消去
3 百万円	3 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
887 百万円	417 百万円
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
883 百万円	883 百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3 百万円	3 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
1.0%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.2%	0.2%
その他	その他
3.1%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.0%	47.1%

(単位：百万円未満切捨)

平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)
<p>3. 改正東京都税条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産が10百万円増加し、土地再評価差額金が10百万円増加しております。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年5月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産が68百万円減少し、土地再評価差額金が68百万円減少しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年4月期(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,317	207,969	2,948	239,235	-	239,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,317	207,969	2,948	239,235	-	239,235
営 業 費 用	22,284	179,652	3,216	205,153	16,576	221,729
営業利益又は営業損失()	6,032	28,316	267	34,081	(16,576)	17,505
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	13,871	47,199	836	61,908	40,147	102,055
減 価 償 却 費	285	499	36	821	384	1,205
資 本 的 支 出	209	284	3	497	209	707

平成15年4月期(自平成14年5月1日至平成15年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,100	184,484	2,223	214,808	-	214,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,100	184,484	2,223	214,808	-	214,808
営 業 費 用	22,091	161,160	2,653	185,905	13,209	199,114
営業利益又は営業損失()	6,008	23,324	429	28,903	(13,209)	15,694
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	13,883	44,311	803	58,999	38,727	97,726
減 価 償 却 費	296	527	42	866	395	1,261
資 本 的 支 出	135	493	57	686	254	941

注 (1) 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 上記以外の製品及び取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年4月期16,576百万円、平成15年4月期13,209百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年4月期40,147百万円、平成15年4月期38,727百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の発生額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

平成16年4月期及び平成15年4月期につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成16年4月期及び平成15年4月期につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	対前期比 増減 (は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%
緑茶	19,421	18,774	647	3.4
その他	3,968	4,687	719	15.4
茶葉(リーフ)関連事業計	23,390	23,462	72	0.3
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)				
日本茶	6,373	5,929	443	7.5
中国茶	796	895	99	11.1
その他	705	647	57	8.9
(販売用飲料製品・海外)				
果実	615	690	74	10.9
その他	655	662	6	1.0
飲料(ドリンク)関連事業計	9,145	8,825	320	3.6
その他の事業	213	287	74	25.8
合計	32,749	32,575	173	0.5

- (注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当期から茶葉(リーフ)関連事業の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年4月期 1,088百万円、平成15年4月期 1,385百万円であります。

2.仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	対前期比 増減 (は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業				%
緑茶	2,955	2,669	286	10.7
その他	970	572	398	69.7
茶葉(リーフ)関連事業計	3,926	3,241	685	21.1
飲料(ドリンク)関連事業				
日本茶	55,481	48,146	7,335	15.2
中国茶	7,965	8,781	815	9.3
野菜	15,889	15,646	243	1.6
果実	5,725	5,566	159	2.9
コヒ	5,383	5,686	302	5.3
紅茶	3,192	3,354	162	4.8
機能性	3,379	2,387	991	41.5
その他	3,477	2,518	958	38.1
飲料(ドリンク)関連事業計	100,495	92,087	8,407	9.1
その他の事業	2,054	1,371	683	49.8
合計	106,476	96,700	9,775	10.1

- (注) 1. 金額は仕入原価によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当期から茶葉(リーフ)関連事業の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年4月期 182百万円、平成15年4月期 261百万円であります。また、当期から飲料(ドリンク)関連事業の「炭酸」を飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めた「炭酸」の金額は平成16年4月期 1,221百万円、平成15年4月期 956百万円であります。さらに、当期から飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めていた「機能性」を区分表示することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前期につきましても同一基準に基づき、区分表示しております。

3.受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)		対前期比 増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%
緑茶	22,404	9.4	22,667	10.6	263	1.2
その他の茶	5,913	2.5	5,432	2.5	480	8.8
茶葉(リーフ)関連事業計	28,317	11.9	28,100	13.1	217	0.8
飲料(ドリンク)関連事業						
日本茶	118,015	49.3	99,158	46.2	18,856	19.0
中国茶	14,873	6.2	17,532	8.2	2,659	15.2
野菜	23,886	10.0	22,965	10.7	921	4.0
果実	12,655	5.3	11,989	5.6	665	5.6
コヒ	17,216	7.2	15,481	7.2	1,734	11.2
紅茶	6,855	2.9	7,302	3.4	446	6.1
機能性	7,698	3.2	4,371	2.0	3,327	76.1
その他の	6,767	2.8	5,683	2.6	1,084	19.1
飲料(ドリンク)関連事業計	207,969	86.9	184,484	85.9	23,484	12.7
その他の事業	2,948	1.2	2,223	1.0	725	32.6
合計	239,235	100.0	214,808	100.0	24,426	11.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当期から茶葉(リーフ)関連事業の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年4月期 1,623百万円、平成15年4月期 1,906百万円であります。
- また、当期から飲料(ドリンク)関連事業の「炭酸」を飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めた「炭酸」の金額は平成16年4月期2,458百万円、平成15年4月期2,261百万円であります。
- さらに、当期から飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めていた「機能性」を区分表示することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前期につきましても同一基準に基づき、区分表示しております。

(関連当事者との取引)

平成16年 4 月期 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)

兄弟会社等

(単位 : 百万円未満切捨)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他 の関係 会社 の子会社	富士リゾ ート(株)	千葉県 長生郡 長南町	11,030	ゴルフ場 の経営	-	-	ゴルフ場 の利用等	ゴルフ場 等の利用	67	ゴルフ 会員権	1,368

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等の利用につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

(単位:百万円未満切捨)

平成 16 年 4 月 期 (自 平成 15 年 5 月 1 日) (至 平成 16 年 4 月 30 日)	平成 15 年 4 月 期 (自 平成 14 年 5 月 1 日) (至 平成 15 年 4 月 30 日)
1株当たり純資産額 1,388円04銭 1株当たり当期純利益 193円48銭	1株当たり純資産額 1,253円27銭 1株当たり当期純利益 176円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 8,731百万円 普通株式に係る当期純利益 8,731百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,128,448株	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株	1株当たり純資産額 1,253円27銭 1株当たり当期純利益 176円43銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 8,003百万円 普通株式に係る当期純利益 8,003百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,362,182株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。